

更正請求書



令和	年	月	日	※ 処理 事項	発信年月日					
					通信日付印	確認印				
所在地及び電話番号				〒 (電話)						
(ふりがな) 法人名及び法人番号				(法人番号)						
(ふりがな) 代表者氏名印										
地方税法 条の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。										
更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度				. . . から . . . まで						
摘 要				更正の請求前			更正の請求後			
道府県 民 税	課税標準等			円			円			
	税 額 等									
事業税	課 税 標 準 等	所 得 等								
		付加価値額								
		資本金等の額								
		収入金額								
	欠損金額等									
税 額 等										
特別法人 事業税は 又 地方法人 特別税	課 税 標 準	基準法人所得割額								
		基準法人収入割額								
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合				法 定 納 期 限			. . .			
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合				第1号の判決等の確定日			. . .			
				第2号の更正・決定等のあった日			. . .			
				第3号の政令で定める理由の生じた日			. . .			
法第53条の2の更正の請求の場合				国の税務官署の更正の通知日			. . .			
法第72条の33の2の更正の請求の場合				修正申告書の提出日			. . .			
				更正・決定の通知を受けた日			. . .			
				国の税務官署の更正・決定の通知日			. . .			
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項										
連結親法人の本店所在地及び電話番号				〒 (電話)						
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号				(法人番号)						
還付を受けようとする金融機関及び支払方法				銀行 支店 口座番号 (普通・当座)						
関与税理士署名押印				(電話)						

第十号の三様式 (用紙日本産業規格A4) (第六条の五関係)